



## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 10 日

上場会社名 日本輸送機株式会社 (ニチユ) 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 7105 (URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 裏辻俊彦  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 高木善弘 TEL (075)951-7171  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	65,870	6.2	3,711	28.1	3,990	24.6	2,305	21.2
18 年 3 月期	62,015	12.8	2,897	12.9	3,203	20.4	1,901	28.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	57.47	56.76	17.8	7.9	5.6
18 年 3 月期	49.88	45.76	19.9	6.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 32 百万円 18 年 3 月期 76 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	51,896	14,114	26.8	345.33
18 年 3 月期	48,986	12,017	24.5	298.96

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 13,919 百万円 18 年 3 月期 ー百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	3,761	△1,859	△705	3,632
18 年 3 月期	3,588	△1,670	△1,776	2,345

### 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	(基準日)	中間期末	期末			
		円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期		—	8.00	320	16.0	3.2
19 年 3 月期		—	10.00	403	17.4	3.1
20 年 3 月期 (予想)		—	10.00	—	17.2	—

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 2 円 00 銭

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	34,800	7.2	1,700	△7.7	1,800	△6.6	1,050	1.7	26.05
通期	70,300	6.7	3,900	5.1	4,000	0.3	2,350	2.0	58.30

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 40,371,554株 18年3月期 40,115,209株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 64,066株 18年3月期 60,774株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	49,276	7.6	3,463	37.6	3,648	35.2	2,018	23.2
18年3月期	45,810	20.2	2,516	48.1	2,699	42.9	1,638	73.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	50.33	49.71
18年3月期	42.82	39.28

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	47,623	14,725	30.9	365.30
18年3月期	45,026	13,391	29.7	333.24

(参考) 自己資本 19年3月期 14,725百万円 18年3月期 10,000百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	25,100	4.5	1,450	△13.8	1,500	△15.7	890	△9.6	22.08
通期	51,800	5.1	3,400	△1.8	3,500	△4.1	2,050	1.6	50.86

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、原油・非鉄金属等の素材価格の高騰の影響はありましたが、輸出の伸び等、企業収益の改善を背景にして、安定成長が続いております。

世界経済においては、米国では先行き不透明感があるものの、中国を中心にアジア経済は比較的順調であり、欧州景気も設備投資の回復など内需がけん引し好調に推移しております。

当社グループの主力商品であるフォークリフト業界におきましては、国内総需要台数としては前年比2.4%増となりましたが、環境配慮からのバッテリー化の追い風もあり、バッテリーフォークリフトの前年比伸び率は総需要を上回る4.6%の増加となりました。しかし、同業他社との競合や市場価格の下落などの影響もあり、商品価格面では厳しい環境が継続することとなりました。

また、物流システム業界においても、活発な企業の設備投資が続いており、大規模な搬送・保管システムの引合・受注も好調に推移しております。

このような経済環境下、当社グループはバッテリーフォークリフト専門の強みを生かした提案営業や業種にあった商品差別化、また、サービス拠点の増設など、営業・サービス一体となった活動を推進し、マーケットシェア拡大に取り組んでまいりました。

物流システム部門でも、当社の得意とする中型・クリーンルーム向け無人搬送の受注拡大を図っており、いずれの事業においても受注面では順調に推移いたしました。

また、経営管理面では、営業・生産両面での低採算事業の改善活動、海外調達や内製化を含めたコストダウン活動、経費や間接業務を含めた総事業コスト削減に取り組むとともに、顧客情報の収集機能強化、品質管理体制の整備等、企業体質の改善の諸施策を更に強化し、企業収益重視の経営を推進してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、産業車両部門の内、国内バッテリーフォークリフトはバッテリー化の伸展で需要が伸び、前連結会計年度比3%の増収、また、輸出も中国を中心としたアジア地域への拡販戦略が功を奏し14%の増収となり、産業車両部門全体では前連結会計年度比4%の増収となりました。物流システム部門では、大規模システムの投資の伸びもあり前連結会計年度比17%の増収となりました。その他部門は前連結会計年度比4%の減収となりました。

その結果、売上高合計は658億7千万円と前連結会計年度比6%の増収となりました。

一方損益面では、物流機器業界での過当競争による販価下落や非鉄金属、原油等の素材価格の高騰がありましたものの売上高の増加に加え、設計段階からのコストダウンや経費の削減等に努めました結果、営業利益は37億1千1百万円（前連結会計年度比28%増益）、経常利益は39億9千万円（前連結会計年度比25%増益）、また当期純利益は23億5百万円（前連結会計年度比21%増益）となりました。

#### ②次期の見通し

わが国の経済情勢は、デフレ脱却の兆しはあるものの物流機器業界においては、依然、価格面での厳しい状況が続くものと思われまます。また、素材価格の更なる上昇が懸念されますが、フォークリフト市場は環境問題の高まりからバッテリー化が進行しており、物流コスト削減の

顧客ニーズも高く、また、海外では中国を中心にアジア経済は引き続き高い成長が期待されます。このような状況下、当社は、法令順守の徹底とともに、特定業種・市場に向けた差別化商品の投入、海外での販売力強化やコスト競争力・品質管理の強化などの一連の経営方針を遂行し、また、レンタル販売の増加に対応すると共に、キャッシュ・フローを重視した経営管理を実施して、経営の迅速化、企画力・実行力の強化など「企業体質の改善」による競争力の強化に努め、業績向上に邁進する所存であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産総額は518億9千6百万円となり、前連結会計年度より29億9百万円増加となりました。これは主に現金及び預金、売上増加による受取手形及び売掛金、設備投資増加による有形固定資産の増加によるものです。

負債総額は377億8千1百万円となり、前連結会計年度より9億8千7百万円増加となりました。これは主に設備投資増加による設備関係支払手形と未払金及び未払費用の増加によるものです。

また少数株主持分を除く純資産につきましては、139億1千9百万円となり、前連結会計年度より19億2百万円増加となりました。これは主として新株予約権の行使による資本金及び資本準備金の増加と利益剰余金の増加によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益35億6百万円、減価償却費23億2千3百万円および法人税等の支払15億2千2百万円等により37億6千1百万円の増加（前連結会計年度35億8千8百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出24億3千万円等により18億5千9百万円の減少（前連結会計年度16億7千万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済9億9千9百万円等により7億5百万円の減少（前連結会計年度17億7千6百万円の減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金および現金同等物の期末残高は、36億3千2百万円となり前期末残高に比べ12億8千6百万円増加いたしました。

### ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	13.3%	15.9%	24.5%	26.8%
時価ベースの自己資本比率	27.4	32.5%	79.6%	54.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6年	2.7年	2.3年	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.3倍	48.8倍	41.8倍	33.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。

当期は業績が順調に推移し、また当社は平成19年8月に創立70周年を迎えることから、当期の配当は1株当たり普通配当8円に創立70周年記念配当として1株2円増配し、計1株当たり10円配当とすることを予定しております。次期につきましては、普通配当として1株当たり10円とする予定です。

今後も、株主の皆様への利益還元を経営の重点課題と認識し、業績向上に向けた企業体質の構築に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと思われるリスクは以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末における当社グループの判断によるものであります。

① 災害リスクについて

当社グループの生産拠点は、国内においては京都と滋賀の2カ所、海外は中国（上海）に所在しますが、主力製品であるフォークリフトの国内生産については、京都事業所に集約しています。そのため、京都事業所が大規模な災害を受け操業を停止するような事態となる場合は、業績および財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

② 売上高の国内依存リスクについて

当社グループは売上高に占める国内向け比率が約9割と高くなっています。海外売上比率の向上を目指してはいますが、国内景気が悪化し、需要の減少により、国内販売額が減少した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

③ 資材調達リスクについて

当社グループの事業活動で使用する部品・材料等の資材が適正な価格で適時適切に納入されるよう、取引先の選定・確保、コストダウンの推進を図っていますが、部品・材料等の重大な供給遅延や、鉄・銅・鉛・石油製品等の素材価格の急激な高騰に際し迅速に対応することが困難な場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

④ 特定製品依存リスクについて

当社グループは製品種類別・売上高ベースで見た場合、フォークリフトおよび関連する製品・サービスが約7割を占め、高い依存度となっています。国内外フォークリフトの販売状況如何が業績に影響をおよぼす可能性があります。

## ⑤ 販価競争リスクについて

当社グループの収益基盤であるフォークリフトは、業界において厳しい競争状態となっています。当社製品は技術・品質・コスト面において付加価値の高いものと考えていますが、激化する価格競争の環境下、競合他社に対して市場シェアを維持・拡大し収益を保てない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 製品の品質リスクについて

当社グループは、製造、開発、調達等の各段階において、品質管理活動の推進を図っています。しかしながら、製品の差別化のために行う新技術の採用などに際し、予見が困難な技術的領域における製品の欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できず、製造物責任賠償については保険に加入していますが、製品の欠陥等による大規模な製品回収や補修、お客様への補償、機会損失等が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

## ⑦ 海外事業リスクについて

当社グループは中国に生産子会社1社および販売子会社4社を置いています。前者は当社グループのフォークリフト売上台数の約1割を生産し、中国国内向け販売および第三国への輸出製品を生産しています。また後者は、海外売上高の約3割を担っています。

今後、特に中国や東南アジアの各国において、法律や規制の変更、不利な影響を及ぼす租税制度の変更や政治または経済要因の発生、テロ・クーデター等による社会的混乱、その他予期せぬリスクが発生した場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

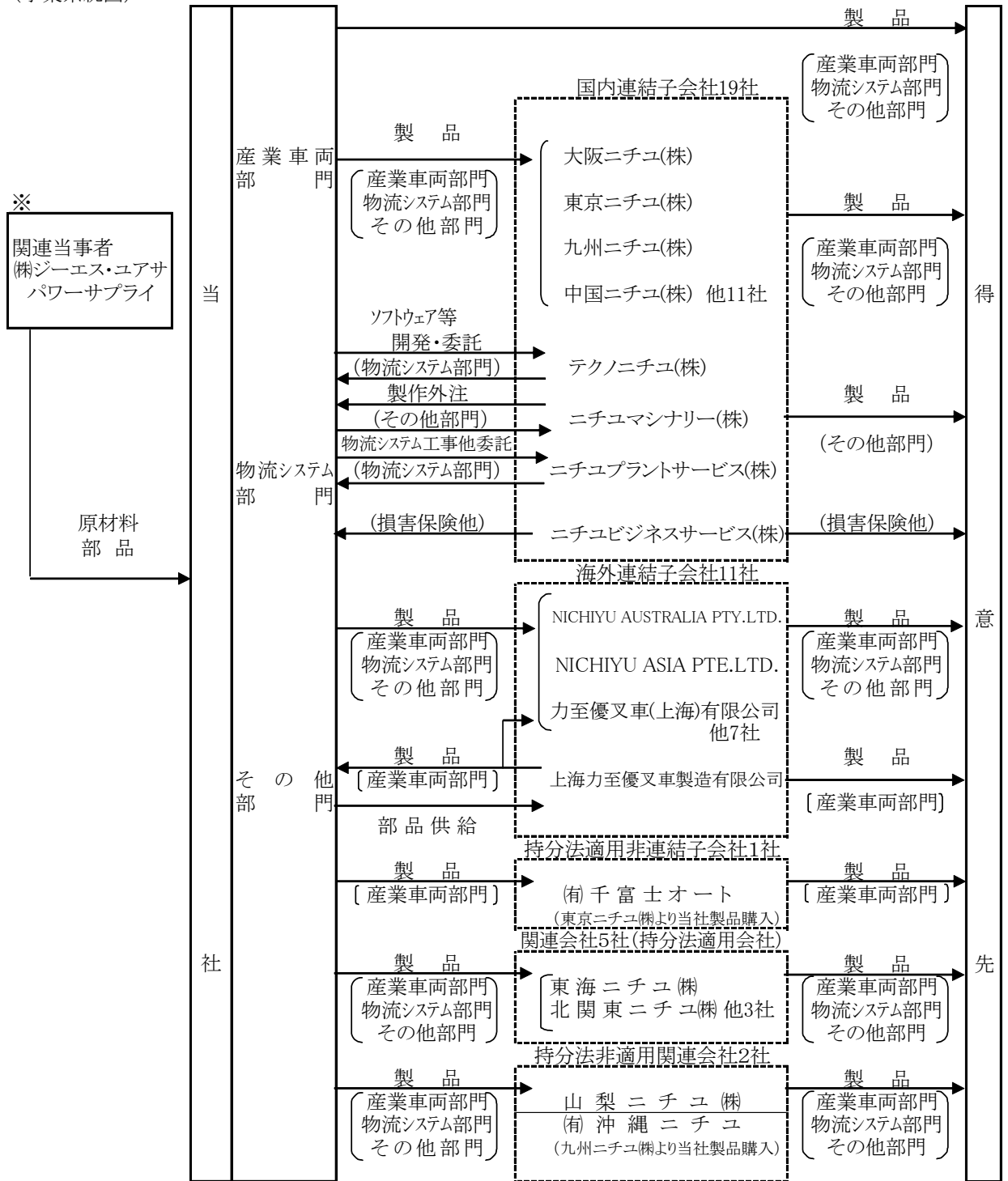
## ⑧ 人材確保リスクについて

当社グループが競争力を維持するためには、技術・技能に関する優秀な人材を確保・採用することが重要であると考えています。当面は国内における定年退職者の急増が予定されていますが、これらの人材を再雇用し事業に活用するとともに、後継者の育成に努めています。しかし有能な人材確保における競争は高まっており、当社グループがそのような人材を十分に確保・育成できない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社31社（うち連結子会社30社、持分法適用非連結子会社1社）と関連会社7社（うち持分法適用会社5社）により構成され、その主な事業は、産業車両・物流システムおよびその他の製品の製造、販売および保守サービス、ソフトウェア開発を営んでいます。企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

（事業系統図）



※(株)ジーエス・ユアサ パワーサプライは当社の主要株主であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合物流機器メーカーとしての地位を確保すべく、「お客さまの満足する物流機器およびシステムを提供する。」という理念の下、当社グループのあらゆる活動を「お客さま本位」「品質本位」の観点で推進するとともに、お客様の目線での提案や多種多様な総合物流機器を提供出来る企業体質の構築を実現することにより、すべてのステークホルダーに信頼され、

魅力ある企業となるために企業価値の向上へ向けた経営活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率を重視し、5%以上を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創立70周年の節目にあたる平成20年3月期を最終年度とする中期経営計画「ステップアッププラン70」のもと、企業体質改善・事業基盤強化・収益構造改革の基本戦略に沿った諸施策を実行しており、これにより4年先の平成23年3月期の目標を見すえた事業基盤強化に取り組んでおります。

（平成23年3月期目標）

- ・国内フォークリフトシェア第2位の獲得
- ・海外売上比率20%の達成
- ・物流システム部門の売上倍増
- ・コンポーネント外販事業等の新規事業創出

「ステップアッププラン70」は、企業体質改善として「顧客第一主義の風土醸成」「人材育成体制の強化」「コンプライアンス重視の経営」「IT活用による業務効率化」、事業基盤強化として「生産体制の再編」「国内販売力の強化」「海外事業機能の強化」「要素技術開発の強化」、収益構造改革として「コストダウンの推進」「事業分野の拡大」「物流システム事業の黒字化」「提案力・サービス力の強化」を基本方針として施策を推進しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 ( △ )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
I 流 動 資 産	26,027	53.1	27,759	53.5	1,732
現金及び預金	2,345		3,632		1,286
受取手形及び売掛金	17,619		18,068		449
たな卸資産	4,446		4,816		370
繰延税金資産	977		981		4
その他	691		383		△ 308
貸倒引当金	△ 53		△ 122		△ 68
II 固 定 資 産	22,959	46.9	24,136	46.5	1,176
1. 有形固定資産	13,557	27.7	14,935	28.8	1,378
建物及び構築物	4,300		4,410		110
機械装置及び運搬具	3,563		3,867		303
リース車両	970		1,063		93
土地	4,124		4,073		△ 50
その他	599		1,520		921
2. 無形固定資産	98	0.2	99	0.2	0
施設利用権等	98		99		0
3. 投資その他の資産	9,304	19.0	9,101	17.5	△ 202
投資有価証券	7,617		7,025		△ 592
長期貸付金	6		8		2
繰延税金資産	1,191		1,576		385
その他	535		513		△ 21
貸倒引当金	△ 45		△ 22		23
資 産 合 計	48,986	100.0	51,896	100.0	2,909

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増 減 ( △ ) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )					
I 流 動 負 債	25,465	52.0	25,878	49.9	412
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,340		16,426		85
短 期 借 入 金	3,794		2,812		△ 981
1年以内に返済する長期借入金	639		615		△ 23
未 払 金 及 び 未 払 費 用	1,739		2,225		485
未 払 税 金	1,078		794		△ 283
賞 与 引 当 金	1,269		1,368		98
役 員 賞 与 引 当 金	—		85		85
設 備 関 係 支 払 手 形	94		727		633
そ の 他	509		822		312
II 固 定 負 債	11,328	23.1	11,903	22.9	575
新 株 予 約 権 付 社 債	221		120		△ 101
長 期 借 入 金	3,799		4,488		688
繰 延 税 金 負 債	61		62		1
退 職 給 付 引 当 金	7,110		7,056		△ 53
役 員 退 職 給 与 引 当 金	131		169		37
そ の 他	4		6		2
負 債 合 計	36,794	75.1	37,781	72.8	987
( 少 数 株 主 持 分 )	174	0.4	—	—	—
( 資 本 の 部 )					
I 資 本 金	2,669	5.4	—	—	—
II 資 本 剰 余 金	1,078	2.2	—	—	—
III 利 益 剰 余 金	5,800	11.8	—	—	—
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	156	0.3	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	2,693	5.5	—	—	—
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 352	△ 0.7	—	—	—
VII 自 己 株 式	△ 27	△ 0.0	—	—	—
資 本 合 計	12,017	24.5	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	48,986	100.0	—	—	—
( 純 資 産 の 部 )					
I 株 主 資 本	—	—	11,742	22.6	—
資 本 金	—	—	2,719	5.2	—
資 本 剰 余 金	—	—	1,129	2.2	—
利 益 剰 余 金	—	—	7,923	15.3	—
自 己 株 式	—	—	△ 30	△ 0.1	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	2,176	4.2	—
その他有価証券評価差額金	—	—	2,256	4.3	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△ 79	△ 0.1	—
III 少 数 株 主 持 分	—	—	195	0.4	—
純 資 産 合 計	—	—	14,114	27.2	—
負債純資産合計	—	—	51,896	100.0	—

## (2)連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
I 売 上 高	62,015	100.0%	65,870	100.0%	3,854
II 売 上 原 価	47,769	77.0	50,045	76.0	2,276
売 上 総 利 益	14,246	23.0	15,824	24.0	1,578
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,349	18.3	12,113	18.4	764
営 業 利 益	2,897	4.7	3,711	5.6	813
IV 営 業 外 収 益	429	0.7	477	0.7	47
(1) 受 取 利 息	13		21		8
(2) 受 取 配 当 金	49		52		3
(3) 為 替 差 益	204		197		△ 7
(4) 持分法による投資利益	76		32		△ 43
(5) そ の 他	85		173		87
V 営 業 外 費 用	122	0.2	197	0.3	74
(1) 支 払 利 息	81		112		31
(2) そ の 他	41		85		43
経 常 利 益	3,203	5.2	3,990	6.1	787
VI 特 別 利 益	0	0.0	34	0.1	34
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		29		29
(2) 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		4		4
VII 特 別 損 失	112	0.2	518	0.8	406
(1) 固 定 資 産 処 分 損	43		222		178
(2) 減 損 損 失	68		-		△ 68
(3) 関 係 会 社 整 理 損	-		296		296
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,091	5.0	3,506	5.3	415
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,458	2.4	1,289	2.0	△ 169
法 人 税 等 調 整 額	△ 290	△ 0.5	△ 96	△ 0.1	193
少 数 株 主 利 益	20	0.0	8	0.0	△ 12
当 期 純 利 益	1,901	3.1	2,305	3.5	403

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## ①連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
( 資本剰余金の部 )		
I. 資本剰余金期首残高		189
II. 資本剰余金増加高		
1. 増資による新株発行	889	
2. 自己株式処分差益	0	889
III. 資本剰余金期末残高		1,078
( 利益剰余金の部 )		
I. 利益剰余金期首残高		4,134
II. 利益剰余金増加高		
当期純利益	1,901	1,901
III. 利益剰余金減少高		
1. 配 当 金	213	
2. 役員賞与金	22	
(うち監査役賞与金)	( 5 )	235
IV. 利益剰余金期末残高		5,800

## ②連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位:百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,669	1,078	5,800	△ 27	9,521
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	50	50			100
剰余金の配当			△ 320		△ 320
役員賞与			△ 42		△ 42
自己株式の取得				△ 2	△ 2
新規連結に伴う利益剰余金増加額			24		24
当期純利益			2,305		2,305
土地再評価差額金取崩			156		156
株主資本以外の項目の当期変動幅(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	50	50	2,123	△ 2	2,221
平成19年3月31日残高	2,719	1,129	7,923	△ 30	11,742

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,693	156	△ 352	2,496	174	12,192
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使による新株の発行						100
剰余金の配当						△ 320
役員賞与						△ 42
自己株式の取得						△ 2
新規連結に伴う利益剰余金増加額						24
当期純利益						2,305
土地再評価差額金取崩		△ 156		△ 156		—
株主資本以外の項目の当期変動幅(純額)	△ 436		273	△ 163	20	△ 143
連結会計年度中の変動額合計	△ 436	△ 156	273	△ 320	20	1,921
平成19年3月31日残高	2,256	—	△ 79	2,176	195	14,114

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,091	3,506	415
減価償却費	2,235	2,323	87
減損損失	68	-	△ 68
関係会社整理損	-	296	296
賞与引当金の増加額	166	98	△ 69
役員賞与引当金の増加額	-	85	85
役員退職給与引当金の増加額	31	37	5
退職給付引当金の増加額(△減少額)	65	△ 53	△ 119
受取利息及び受取配当金	△ 62	△ 74	△ 12
支払利息	81	112	31
売上債権の増加額	△ 1,515	△ 332	1,182
たな卸資産の増加額	△ 398	△ 302	95
リース車両の増加額	△ 575	△ 668	△ 93
仕入債務の増加額(△減少額)	1,353	△ 100	△ 1,453
その他	199	392	193
小 計	4,742	5,319	577
利息及び配当金の受取額	64	76	12
利息の支払額	△ 85	△ 111	△ 25
法人税等の支払額	△ 1,132	△ 1,522	△ 390
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,588	3,761	173
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,821	△ 2,430	△ 609
有形固定資産の売却による収入	209	398	188
投資有価証券の取得による支出	△ 65	△ 120	△ 55
投資有価証券の売却による収入	-	8	8
短期貸付の純減額	9	303	294
その他	△ 2	△ 18	△ 16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,670	△ 1,859	△ 189
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	△ 474	△ 999	△ 525
長期借入れによる収入	3,850	1,045	△ 2,805
長期借入金の返済による支出	△ 4,925	△ 422	4,502
配当金の支払額	△ 212	△ 319	△ 106
少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 3	△ 0
その他	△ 11	△ 5	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,776	△ 705	1,071
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	67	36	△ 31
V 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	53	53
VI 現金及び現金同等物の増加額	208	1,286	1,077
VII 現金及び現金同等物の期首残高	2,137	2,345	208
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	2,345	3,632	1,286

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

項 目	期首残高	期末残高
現金及び預金	2,345	3,632
合 計	2,345	3,632

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

## ① 連結の範囲に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 30社 大阪ニチュ(株) 東京ニチュ(株)  
九州ニチュ(株) 中国ニチュ(株)  
NICHYU AUSTRALIA PTY. LTD.  
上海力至優又車製造有限公司

なお、当連結会計年度より NICHYU FORKLIFT EUROPE SAS 及びニチュビジネスサービス(株)の2社を新たに連結の範囲に含めている。このうち、ニチュビジネスサービス(株)は従来非連結子会社であった(有)大伸商会が名称及び組織変更したものである。

主要な非連結子会社の名称 (有)千富士オート

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲より除いた。なお、(有)千富士オートは新たに株式を取得したことにより当連結会計年度から子会社となった。

## ② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社の名称 (有)千富士オート

持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称 東海ニチュ(株) 北関東ニチュ(株)

持分法を適用しない関連会社の名称

山梨ニチュ(株)

持分法非適用とした理由

持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

## ③ 連結子会社の事業年度に関する事項

国内連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日との差異はない。在外連結子会社の決算日は12月31日である。連結計算書類の作成に当たり、在外連結子法人等については12月31日現在の財務諸表を用いており、連結決算日との間に生じた重要な取引がある場合は連結上必要な調整を行っている。

## ④ 会計処理基準に関する事項

(a) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券のうち時価のあるものは市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法によっている。売却原価は移動平均法により算定。)時価のないものは移動

平均法による原価法。

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品・仕掛品	当社が保有するフォークリフトの製品及び仕掛品並びに販売部品は総平均法による原価法、その他は個別法による原価法。 連結子会社が保有する商品・仕掛品は個別法による原価法、修理用部品については最終仕入原価法。
半製品	総平均法による原価法。
原材料	移動平均法又は総平均法による原価法。
貯蔵品	移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

(b) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。在外連結子会社については有形・無形固定資産ともに定額法によっている。

(c) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理している。

(d) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績法により、貸倒懸念債権は財務内容評価法によっている。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期に支給される賞与見込額のうち、当連結会計期間の負担となる額を計上している。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における役員賞与支給見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上している。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計期間の翌期から費用処理を行うこととしている。連結子会社は、一時金制度においては期末自己都合要支給額、年金制度においては直近の責任準備金の額より年金資産の額を差し引いた額を計上している。

(ホ) 役員退職給与引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職給与引当金として計上している。

(e) リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

## (f) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## ⑤ ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

## ⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## ⑦ 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

短期金銭債権債務及び長期金銭債権は連結決算日の為替相場により円換算を行っている。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。

## ⑧ 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

全面時価評価法によっている。

## ⑨ 連結調整勘定の償却の方法及び期間

連結調整勘定は一括償却している。

## ⑩ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## ① 役員賞与に係る会計処理

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ85百万円減少している。

## ② 貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計処理

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は13,919百万円である。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## ① 連結貸借対照表関係

（単位：百万円未満切捨）

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	27,790	27,829
受取手形割引高	—	22

当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。

連結会計年度末日満期手形

受取手形 566 百万円

支払手形 182 百万円

## ② 連結株主資本等変動計算書関係

### (a) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

#### 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	40,115,209	256,345	—	40,371,554
合計	40,115,209	256,345	—	40,371,554

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 256,345 株は、新株予約権付社債の権利行使による自己株式に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
普通株式	60,774	3,292	—	64,066
合計	60,774	3,292	—	64,066

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3,292 株は、単元未満株式の買取による。

### (b) 配当に関する事項

#### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	320,451	8	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	403,094	10	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

## ③セグメント情報

## (a) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	産業車両部門	物流システム部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,090	12,263	2,661	62,015	-	62,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	47,090	12,263	2,661	62,015	(-)	62,015
営業費用	41,660	12,968	2,559	57,188	1,930	59,118
営業利益	5,430	△704	102	4,827	(1,930)	2,897
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	28,477	5,815	1,120	35,413	13,572	48,986
減価償却費	2,097	94	22	2,214	21	2,235
減損損失	-	-	-	-	△68	△68
資本的支出	2,410	40	12	2,463	51	2,515

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	産業車両部門	物流システム部門	その他部門	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,933	14,386	2,550	65,870	-	65,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	48,933	14,386	2,550	65,870	(-)	65,870
営業費用	43,777	13,975	2,360	60,113	2,045	62,159
営業利益	5,155	411	189	5,756	(2,045)	3,711
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	29,996	6,004	1,400	37,401	14,495	51,896
減価償却費	2,192	99	8	2,300	22	2,322
資本的支出	4,093	86	11	4,191	16	4,208

## (注) ①事業区分の方法

当連結グループの事業を、製品・商品の種類別の類似性を総合的に判断して区分している。

但し、販売部品は、各事業区分所属の主要な製品・商品に使用された保守販売部品にそれぞれ所属させている。

## ②各事業区分の主要な製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
産業車両部門	バッテリーフォークリフト・バッテリー機関車等 同保守販売部品
物流システム部門	無人搬送システム・自動倉庫等 同保守販売部品
その他部門	床面清掃機・床面洗浄機・巻取装置等 同保守販売部品

③営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

前連結会計年度	1,930百万円
当連結会計年度	2,045百万円

④資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理部門に係る資産である。

前連結会計年度	13,572百万円
当連結会計年度	14,495百万円

## (b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,074	5,941	62,015	-	62,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,934	837	4,771	(4,771)	-
計	60,008	6,779	66,787	(4,771)	62,015
営業費用	55,197	6,762	61,960	(2,841)	59,118
営業利益	4,810	16	4,827	(1,930)	2,897
II. 資産	33,994	3,496	37,491	11,495	48,986

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	日 本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,303	6,567	65,870	-	65,870
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	3,989	947	4,937	(4,937)	-
計	63,293	7,514	70,807	(4,937)	65,870
営業費用	57,585	7,465	65,051	(2,891)	62,159
営業利益	5,707	49	5,756	(2,045)	3,711
II. 資 産	36,758	2,997	39,756	12,139	51,896

- (注) ①本邦以外の各セグメントの売上高及び資産が全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産合計のそれぞれ10%未満であるため、国又は地域ごとにセグメントを区分していない。
- ②本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりである。  
その他の地域———中国、オーストラリア、シンガポール
- ③営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は2,045百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。
- ④資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産は14,495百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び当社の管理部門に係る資産である。

## (c) 海外売上高

（単位：百万円未満切捨）

	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
I. 海外売上高	7,166	7,889
II. 連結売上高	62,015	65,870
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.6%	12.0%

- (注) ①海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
- ②各セグメントの売上高が連結売上高の10%未満であるため、国又は地域ごとのセグメントを区分していない。

## ④ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	298円96銭	1株当たり純資産額	345円33銭
1株当たり当期純利益金額	49円88銭	1株当たり当期純利益金額	57円47銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	45円76銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	56円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,901	2,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(42)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,858	2,305
期中平均株式数(千株)	37,270	40,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,352	500
(うち新株予約権付社債)	(3,328)	(500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債(新株予約権の残高221百万円)。	新株予約権付社債(新株予約権の残高120百万円)。

## ⑤ 上記以外の注記事項

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別貸借対照表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	28,237	62.7	29,228	61.4	991
現 金 及 び 預 金	907		1,909		1,002
受 取 手 形	3,094		3,093		0
売 掛 金	18,098		19,338		1,240
た な 卸 資 産	1,952		2,444		491
繰 延 税 金 資 産	1,269		946		△ 322
短 期 貸 付 金	4,754		2,393		△ 2,361
そ の 他	466		675		208
貸 倒 引 当 金	△ 2,306		△ 1,572		734
固 定 資 産	16,788	37.3	18,394	38.6	1,605
( 有 形 固 定 資 産 )	( 6,146)	(13.7)	( 6,891)	(14.5)	( 745)
建 物 ・ 構 築 物	2,699		2,686		△ 12
機 械 及 び 装 置	1,532		1,375		△ 157
土 地	1,321		1,321		0
そ の 他	593		1,508		914
( 無 形 固 定 資 産 )	( 3)	( 0.0)	( 3)	( 0.0)	( △0)
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 10,638)	(23.6)	(11,499)	(24.1)	( 860)
投 資 有 価 証 券	6,966		6,314		△ 652
関 係 会 社 株 式	747		643		△ 103
関 係 会 社 出 資 金	868		868		0
長 期 貸 付 金	982		2,400		1,417
繰 延 税 金 資 産	1,025		1,215		189
そ の 他	54		63		9
貸 倒 引 当 金	△ 6		△ 6		—
資 産 合 計	45,026	100.0	47,623	100.0	2,597

科 目	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	21,383	47.5	22,070	46.4	686
支払手形	3,303		2,844		△ 458
買掛金	10,040		11,110		1,070
短期借入金	3,240		2,190		△ 1,050
一年以内返済長期借入金	603		582		△ 21
未払金・未払費用	1,969		2,495		525
未払税金	900		568		△ 332
賞与引当金	571		632		61
役員賞与引当金	—		59		59
設備支払手形	93		727		633
その他	662		859		196
固定負債	10,251	22.8	10,828	22.7	577
新株予約権付社債	221		120		△ 101
長期借入金	3,742		4,460		717
退職給付引当金	6,152		6,072		△ 80
役員退職給与引当金	131		169		37
その他	3		6		3
負債合計	31,634	70.3	32,898	69.1	1,263
(資本の部)					
資本金	2,669	5.9	—		—
資本剰余金	1,078	2.4	—		—
資本準備金	1,078		—		—
その他資本剰余金	0		—		—
利益剰余金	7,056	15.7	—		—
利益準備金	440		—		—
買換資産圧縮積立金	297		—		—
別途積立金	330		—		—
当期末処分利益	5,988		—		—
その他有価証券評価差額金	2,613	5.8	—		—
自己株式	△ 27	△ 0.1	—		—
資本合計	13,391	29.7	—		—
負債・資本合計	45,026	100.0	—		—
(純資産の部)					
株主資本	—		12,532	26.3	—
資本金	—		2,719	5.7	—
資本剰余金	—		1,129	2.4	—
資本準備金	—		1,129		—
その他資本剰余金	—		0		—
利益剰余金	—		8,712	18.3	—
利益準備金	—		440		—
その他利益剰余金	—		8,271		—
買換資産圧縮積立金	—		268		—
特別償却準備金	—		21		—
別途積立金	—		330		—
繰越利益剰余金	—		7,651		—
自己株式	—		△ 29	△ 0.1	—
評価・換算差額等	—		2,192	4.6	—
その他有価証券評価差額金	—		2,192		—
純資産合計	—		14,725	30.9	—
負債純資産合計	—		47,623	100.0	—

## (2)比較損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	45,810	100 %	49,276	100 %	3,466
売 上 原 価	35,783	78.1	37,592	76.3	1,808
売 上 総 利 益	10,026	21.9	11,683	23.7	1,657
販売費及び一般管理費	7,509	16.4	8,220	16.7	710
営 業 利 益	2,516	5.5	3,463	7.0	947
営 業 外 収 益	266	0.6	276	0.6	10
(1) 受取利息及び配当金	123		117		△ 6
(2) 雑 収 入	142		158		16
営 業 外 費 用	83	0.2	92	0.2	8
(1) 支 払 利 息	68		78		10
(2) 雑 損 失	15		13		△ 1
経 常 利 益	2,699	5.9	3,648	7.4	948
特 別 利 益	216	0.5	79	0.2	△ 136
貸倒引当金戻入益	216		79		△ 136
特 別 損 失	179	0.4	219	0.5	40
固定資産処分損	28		196		167
子会社株式評価損	—		23		23
減 損 損 失	150		—		△ 150
税引前当期純利益	2,736	6.0	3,508	7.1	771
法人税・住民税及び事業税	1,208		1,068		△ 140
法 人 税 等 調 整 額	△ 111		420		531
当 期 純 利 益	1,638	3.6	2,018	4.1	380
前 期 繰 越 利 益	4,349		—		—
当 期 未 処 分 利 益	5,988		—		—

## (3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## ①利益処分計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	前事業年度 平成18年3月期
当 期 未 処 分 利 益	5,988
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	15
計	6,004
これを次の通り処分します	
特 別 償 却 準 備 金	33
利 益 配 当 金	320
	(1株につき8円)
役 員 賞 与 金	42
( 取締役賞与金 )	( 33 )
( 監査役賞与金 )	( 9 )
計	396
次 期 繰 越 利 益	5,607

## ②株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	2,669	1,078	0	1,078	440	297	—	330	5,988	6,615	7,056	△ 27	10,777
事業年度中の変動額													
新株予約権の行使による新株の発行	50	50		50									100
剰余金の配当									△ 320	△ 320	△ 320		△ 320
利益処分による役員賞与金									△ 42	△ 42	△ 42		△ 42
利益処分による特別償却準備金の積立							33		△ 33				
利益処分による圧縮積立金等の取崩						△ 15			15				
圧縮積立金等の取崩						△ 13			13				
特別償却準備金の取崩							△ 12		12				
当期純利益									2,018	2,018	2,018		2,018
自己株式の取得												△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	50	50	—	50	—	△ 29	21	—	1,663	1,655	1,655	△ 2	1,754
平成19年3月31日残高	2,719	1,129	0	1,129	440	268	21	330	7,651	8,271	8,712	△ 29	12,532

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,613	2,613	13,391
事業年度中の変動額			
新株予約権の行使による新株の発行			100
剰余金の配当			△ 320
利益処分による役員賞与金			△ 42
利益処分による特別償却準備金の積立			
利益処分による圧縮積立金等の取崩			
圧縮積立金等の取崩			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			2,018
自己株式の取得			△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 420	△ 420	△ 420
事業年度中の変動額合計	△ 420	△ 420	1,333
平成19年3月31日残高	2,192	2,192	14,725

## (4) 重要な会計方針

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法によっている。売却原価の算定は移動平均法によっている。)時価のないものは移動平均法による原価法。

## ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品	フォークリフト及び販売部品は総平均法による原価法。その他は個別法による原価法。
半製品	総平均法による原価法。
仕掛品	フォークリフトは総平均法による原価法。その他は個別法による原価法。
原材料	移動平均法又は総平均法による原価法。
貯蔵品	移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

## ③ 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

無形固定資産 定額法によっている。

## ④ 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理している。

## ⑤ 主要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権は財務内容評価法によっている。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期に支給される賞与支給見込額のうち、当期の負担となる額を計上している。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計年度の翌期から費用処理を行うこととしている。
役員退職給与引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

## ⑥ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

## ⑦ ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

## ⑧ 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

## ⑨ 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

短期金銭債権債務及び長期金銭債権は決算時の為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。

## ⑩ 連結納税制度について

連結納税制度を適用している。

## (5) 重要な会計方針の変更

## ① 役員賞与に係る会計処理

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ59百万円減少している。

## ② 貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計処理

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,725百万円である。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## ① 貸借対照表関係

(単位:百万円未満切捨)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	15,210	15,063
保証債務	203	53
受取手形割引高	—	22
自己株式	27(58,774株)	29(62,066株)

当事業年度の末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。

事業年度末日満期手形 受取手形 145百万円

## ② 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	58,774	3,292	—	62,066
合計	58,774	3,292	—	62,066

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,292株は、単元未満株式の買取による。

## ③ 1株当たり情報

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	333円24銭	1株当たり純資産額	365円30銭
1株当たり当期純利益金額	42円82銭	1株当たり当期純利益金額	50円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	39円28銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	49円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,638	2,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(42)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,595	2,018
期中平均株式数(千株)	37,272	40,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,352	500
(うち新株予約権付社債)	(3,328)	(500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債(新株予約権の残高221百万円)。	新株予約権付社債(新株予約権の残高120百万円)。

## 6. その他

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	生産高	前期比(%)
産業車両部門	47,530	0.2
物流システム部門	7,043	15.2
その他部門	1,559	△ 3.9
合計	56,133	1.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
産業車両部門	49,225	4.9	5,007	6.2
物流システム部門	12,838	△ 4.9	2,118	△ 42.2
その他部門	3,126	16.0	1,281	81.7
合計	65,190	3.3	8,407	△ 7.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円未満切捨)

事業の種類別セグメント	販売高	前期比(%)
産業車両部門	48,933	3.9
物流システム部門	14,386	17.3
その他部門	2,550	△ 4.2
合計	65,870	6.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。